

業 務 委 託 契 約 書 （案）

福岡県（以下「発注者」という。）と（以下「受注者」という。）
とは、文書及び物品（以下「文書等」という。）の配送業務並びに文書等の仕分及び発送業務の委託について、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第 1 条 発注者は、次に掲げる業務（以下「業務」という。）を受注者に委託し、受注者は、これを受託する。

(1) 発注者の本庁（教育庁本庁を含む。）と出先機関（教育庁出先機関を含む。）及び市町村等の配送対象機関との相互間において行う文書等の配送業務（以下「配送業務」という。）

(2) 文書等の仕分及び発送業務（以下「仕分業務」という。）

（委託期間）

第 2 条 業務の委託期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日までとする。

（委託料）

第 3 条 業務の委託料は、次の各号の区分ごとの単価（消費税及び地方消費税の額を含む。）に受注者が配送業務及び仕分業務を実施した日数を乗じて得た額（円位未満の単位は切り捨てる。）の合計額とする。

(1) 配送業務について

1 日につき 円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税 円）

(2) 仕分業務について

1 日につき 円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税 円）

2 委託期間中に配送対象機関の変更（廃止、設置又は移転を含む。）があった場合又は仕分業務の従事時間の延長があった場合においても前項各号に掲げる単価の変更は行わないものとする。

3 配送業務において、受注者があらかじめ発注者の承諾を得て、有料道路を利用したときは、その実費額を支払うものとする。

（契約保証金）

第 4 条 福岡県財務規則（昭和 3 9 年福岡県規則第 2 3 号）第 1 7 0 条各号に該当するほか、これを徴する。

（個人情報の保護）

第 5 条 受注者は、業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記「保有個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（業務の処理方法）

第6条 受注者は、業務を、発注者が別に定める業務仕様書及び発注者の指示に従って処理しなければならない。

(配送業務)

第7条 受注者は、第11条の規定に基づく運行計画書に従い、配送対象機関との間の配送用のバッグ（以下「使送バッグ」という。）等の授受により配送業務を実施するものとする。

(使用する車両)

第8条 受注者は、配送業務の実施に当たっては、有蓋貨物自動車を使用しなければならない。

(配送車の運転等)

第9条 受注者は、定期配送で使用する車両（以下「配送車」という。）及び定期配送を行う者（以下「配送人」という。）について、発注者にあらかじめ届け出なければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 受注者は、配送車を発注者が指定する場所及び時刻に配車しなければならない。

3 受注者は、受注者が発行する身分証明書を配送人に携帯させなければならない。

4 受注者は、配送車に配送人以外の者を同乗させてはならない。

5 受注者は、配送人に第11条の規定に基づく運行計画書に従い、配送車を運行させなければならない。

(配送人の業務)

第10条 配送人は、文書等の授受を確実にを行うとともに、次の各号に掲げる事項を順守しなければならない。

(1) 帰庁後は、配送対象機関から回収した文書等を速やかに行政経営企画課長に引き継ぐこと。

(2) 発注者が指定する文書については受領印等を徴し、又は確認印を押印すること。

(運行計画書の作成等)

第11条 受注者は、配送対象機関の位置、交通事情、所要時間等を考慮して最も効率的な運行経路を選択し、あらかじめ配送車の運行経路、運行時刻その他配送車の運行に必要な事項を記載した運行計画書（以下「運行計画書」という。）を作成の上、発注者に提出しなければならない。これを変更する場合も同様とする。

なお、発注者が運行計画の変更を求めた場合は、受注者はその求めに応じなければならない。

(運行の管理)

第12条 受注者は、前条に規定する運行計画書による運行の管理に万全を期し、やむを得ない理由により遅延するおそれがあるときは、直ちにその旨を発注者に

通知しなければならない。

（仕分業務）

第 1 3 条 受注者は、発注者の指示により、行政経営企画課において、受領した文書等の仕分を行うとともに、発送文書等の発送業務を行うものとする。

（仕分業務を行う者の届出）

第 1 4 条 受注者は、前条に規定する業務を行う者を発注者にあらかじめ届け出なければならない。これを変更する場合も同様とする。

（注意義務等）

第 1 5 条 受注者は、配送人及び仕分業務を行う者に、文書等が忘失又は損傷しないよう業務に当たらせなければならない。

2 受注者は、業務を実施するに当たって、配送人及び仕分業務を行う者に研修等を行うことにより業務に支障が生じないようにしなければならない。

（事故発生の通知）

第 1 6 条 受注者は、業務を実施するに当たって、次の各号のいずれかに該当する事故が発生し、又は発生するおそれがあるときは、発注者に直ちに通知するとともに、適切な措置をとらなければならない。

(1) 天災、交通事故その他やむを得ない理由により配送業務に支障が生じ、又は生じるおそれがあるとき。

(2) 文書等を忘失又は損傷したとき。

（使送バッグ等の受渡し）

第 1 7 条 使送バッグ等の受渡しは、発注者、受注者相互に使送バッグ等の数を確認の上行うものとする。

（実地調査等）

第 1 8 条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の実施状況について随時実地に調査し、又は受注者に対して所要の報告若しくは資料の提出を求め、若しくは必要な指示を行うことができるものとする。

（発生する費用）

第 1 9 条 受注者は、業務を実施するに当たって、第 3 条において発生する以外の必要な費用（駐車場料金等の費用）については、受注者が負担するものとする。

（業務のやり直し）

第 2 0 条 発注者は、業務の実施が業務仕様書に適合しないものであると認めるときは、発注者と受注者が協議の上、受注者に業務のやり直しをさせることができる。

2 前項の規定による業務のやり直しが受注者の責めに帰すべき事由によるときは、それに要する費用は受注者の負担とする。

（権利等の譲渡の禁止等）

第 2 1 条 受注者は、業務を第三者に再委託してはならない。

- 2 受注者は、この契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。

(委託料の請求及び支払)

第22条 受注者は、毎月業務終了後、当該月分に係る第3条に定める委託料を発注者に請求する。

- 2 発注者は、受注者の請求書が到達したときは、その日から30日以内に前項の委託料を支払わなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- 一 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- 二 履行期限までに業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務が完了する見込みがないと認められるとき。
- 三 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

- 2 前項の規定により、発注者がこの契約を解除したときは、受注者は違約金として、発注者が契約を解除した日から10日以内に、委託料の100分の10に相当する金額を発注者に支払わなければならない。この場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

- 3 前項に規定する違約金の徴収は、受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(発注者の催告によらない解除権)

第24条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- 一 第三者より仮差押、差押、強制執行若しくは競売の申立又は租税公課滞納処分を受けたとき。
- 二 破産、民事再生、会社更生、会社整理若しくは特別清算の申立を受け、又は自らこれを申立てたとき。
- 三 振出した手形、小切手を不渡りとし、又は一般の支払を停止したとき。
- 四 解散、合併、減資又は営業の全部若しくは重要な一部の譲渡等の決議をした

とき。

五 監督官庁から営業の停止又は取消等の処分を受けたとき。

2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 前項各号に定めるもののほか、受注者の責めに帰すべき理由により、業務を継続する見込みが明らかでないとき。

二 受注者の業務が甚だしく不誠実と認められるとき。

三 受注者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

四 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

五 業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

六 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

七 第27条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

八 第21条第2項の規定に違反して委託料債権を譲渡したとき。

九 第17条第3項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。

十 受注者が発注者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

3 前二項の規定により、発注者がこの契約を解除したときは、受注者は違約金として、発注者が契約を解除した日から10日以内に、委託料の100分の10に相当する金額を発注者に支払わなければならない。この場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

4 前項に規定する違約金の徴収は、受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。

(暴力団排除)

第25条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- 一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
 - 二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
 - 三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
 - 四 第1号又は第2号に該当することを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
 - 五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
 - 六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
 - 七 役員等又は使用人が個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
 - 八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、委託料の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 3 前項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、発注者は受注者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。
 - 4 第2項に規定する違約金の徴収は、受注者に対する発注者の損害賠償の請求を妨げない。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第26条 前三条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前三条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第27条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合であつて、受注者に損害があるときは、発注者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第 28 条 前条第 1 項に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前条の規定による契約の解除をすることができない。

（損害賠償）

第 29 条 受注者は、この契約に定める義務を履行しないために発注者に侵害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 受注者は、業務の実施について、第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害の発生が発注者の責めに帰すべき理由による場合はこの限りでない。

（秘密の保持）

第 30 条 受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。契約期間が満了した後においても同様とする。

（費用の負担）

第 31 条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、受注者の負担とする。

（協議）

第 32 条 この契約に定めのない事項について定める必要が生じたとき、又はこの契約に定める事項について疑義が生じたときは、福岡県財務規則（昭和 39 年福岡県規則第 23 号）の定めによるほか、発注者及び受注者が協議の上定める。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自その 1 通を保有する。

令和 8 年 月 日

発注者 福岡県

代表者 福岡県知事 服部 誠太郎

受注者 住 所

氏 名

別記

保有個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 受注者は、発注者が保有する個人情報（以下「保有個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項において準用される同条第1項の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第12条の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（管理及び実施体制）

第2 受注者は、保有個人情報の適切な管理を確保する任に当たる者又は組織（以下「保護管理責任者等」という。）並びに権限を明らかにし、安全管理上の問題への対応や監督、点検の実施等の措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 受注者は、この契約により、保有個人情報を取り扱う事務に従事する者の範囲、権限の内容等を明確化及び必要最小限化し、特定された従事者以外の者が当該保有個人情報にアクセスすることがないように、また、権限を有する者であっても、業務上の目的以外の目的でアクセスすることがないようにしなければならない。

（作業場所等の特定）

第3 受注者は、この契約による事務进行处理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所（保有個人情報を取り扱う基幹的なサーバ等の機器を設置する室又は区域を含む。）を明確にし、あらかじめ発注者の承諾を得るものとする。

（秘密の保持）

第4 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（収集の制限）

第5 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（持出しの禁止）

第6 受注者は、この契約による事務进行处理するために必要がある場合を除き、発注者から提供された保有個人情報又は保有個人情報が記録された資料等（端末及びサーバに内蔵されているものを含む。以下「記録媒体」という。）を作業場所又は保管場所の外へ持ち出してはならない。

（複写又は複製等の禁止）

第7 受注者は、この契約による事務进行处理するため、発注者の承諾なしに保有個人情報又は記録媒体（以下「保有個人情報等」という。）を複写し、又は複製し

てはならない。

- 2 前項の規定は、保有個人情報等の送信又は外部への送付、その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為について準用する。
- 3 受注者は発注者から前2項の承諾を受けた場合、保有個人情報等の誤送信、誤送付、誤交付、誤廃棄、又はウェブサイトへの誤掲載等を防止するため、複数の従事者による確認や専用ソフトウェアの導入等の必要な措置を講じるものとする。

(利用及び提供の制限)

- 第8** 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(廃棄等)

- 第9** 受注者は、発注者から提供された保有個人情報等が不要となった場合には、保護管理責任者等の指示に従い、当該保有個人情報等の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報の消去又は記録媒体の廃棄等を行わなければならない。

(情報システムにおける安全管理措置)

- 第10** 受注者は、上記のほか、発注者から提供された保有個人情報等を情報システムで取り扱う場合、その秘匿性等その内容に応じて、次の措置を講じなければならない。
- 一 アクセス制御のための認証機能設定、データ持出し時を含むパスワード等の定期又は随時見直し、読取り防止措置
 - 二 作業場所等の入退管理やアクセス記録の保存、定期的分析を含むアクセス状況の監視、作業を行う端末の限定（台数管理、盗難防止措置を含む。）、バックアップ記録の作成 ほか
 - 三 不正アクセス防止プログラム等の導入（最新化）をはじめとするサイバーセキュリティ水準の確保
 - 四 その他部外者、第三者による閲覧（窃取）防止のために必要な措置

(従事者への研修)

- 第11** 受注者は、この契約による事務に従事している者に対して、おそれを含む事故発生時の対応のほか、在職中及び退職後において、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報等の内容をみだりに他人に知らせてはならないこと、その他情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策等の個人情報の保護に関し必要な事項を研修するものとする。

(再委託の禁止)

- 第12** 受注者は、この契約による保有個人情報を取り扱う事務を自ら行うものとし、発注者の承諾があるときを除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(資料等の返還等)

- 第13** 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した保有個人情報等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故報告)

- 第14** 受注者は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、

又は発生するおそれがあることを認識したときは、保護管理責任者等の指揮のもと、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、併せて発注者に報告し、発注者の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 受注者は、おそれを含め、前項の事案が発生した場合、その経緯、被害状況等を調査し、発注者に書面で報告するものとする。ただし、書面報告を行う暇がない場合等はこの限りではない。
- 3 受注者は、第1項の事案が発生した場合であって、発注者から保有個人情報の漏えい等に係る個人情報保護委員会への報告を求められたときは、発注者の指示に従うこと。

（調査）

第15 発注者は、受注者に対し、保有個人情報等の安全管理状況について、随時実地の調査等を行うものとする。

（指示及び報告）

第16 発注者は、必要に応じ、受注者に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めるものとする。

（取扱記録の作成）

第17 受注者は、発注者から提供された保有個人情報等の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報等の取扱状況を記録し、発注者に報告するものとする。

（運搬）

第18 受注者は、この契約による事務を処理するため、又は当該事務完了後において個人情報記録された資料等を運搬するときは、保有個人情報等の漏えい、紛失又は滅失等を防止するため、受注者の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

（契約解除及び損害賠償）

第19 発注者は、受注者が保有個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

注

- 1 発注者は委託者である福岡県を、受注者は受託者を指す。
- 2 前記特記事項中第1、第2、第4、第11から第14まで及び第19に掲げる事項については、必須事項である（契約書中に別に定めがある場合を除く。）が、その他委託事務の実態に即して、適宜必要事項を追加し、又は不要な項目を省略することができる。
- 3 「保有個人情報の秘匿性等その内容」には、特定の個人の識別の容易性の程度、要配慮個人情報の有無、特定個人情報の有無、漏えい等が発生した場合に生じ得る性質・程度等が含まれる。